

文 書 番 号
平成 2 5 年 月 日

全国商工会連合会会長 殿

住所（郵便番号、地域振興等機関所在地）
地域振興等機関の名称
代表者役職・氏名 印

地域力活用市場獲得等支援事業
新商品・新サービス開発支援事業
計画書

地域力活用市場獲得等支援事業（新商品・新サービス開発支援事業）の補助金
交付を受けたいので、下記の書類を添えて申請します。

記

1. 【別紙 1】 地域振興等機関及び支援対象者の概要（正 1 部）
2. 【別紙 2】 支援対象者が実施する事業計画書（正 1 部）
3. 【別紙 3】 地域振興等機関が実施する支援計画書（正 1 部）
4. 【別紙 4】 経費支出内訳表（正 1 部）
5. 【別紙 5】 暴力団排除に関する誓約書（※支援対象者の印が必要）（正 1 部）
6. 認定経営革新等支援機関にあっては、認定通知証の写し。一般社団法人及
び一般財団法人並びに特定非営利活動法人にあっては、直近 3 カ月以内の
登記簿謄本（全部事項証明書）の写し
7. 上記【別紙 1】及び【別紙 4】の内容が全て入力された「エクセル」ファ
イル、上記【別紙 2】、【別紙 3】及び【別紙 5】の内容が全て入力された
「ワード」ファイルを保存した電子媒体（CD-R）

補助事業計画書

支援対象者名： _____

I. 事業計画

1. 事業計画名		
2. 開発を計画している新商品・新サービスの概要と特徴 (自社従来品及び競合他社との違い。優位性・新規性・独創性・独自性等が分かるように)		
3. 新商品・新サービス開発を計画することとなったきっかけ (現時点までに支援対象者がどのような事業に取り組んできたかを簡潔にまとめたうえで、何をきっかけに新商品・新サービスの開発を計画することとなったか経緯が分かるように)		
4. 新商品・新サービスの開発にあたり活用される支援対象者の自社資源や強み (支援対象者のどのような強み(研究・生産・販売・情報収集等の取り組みなどの成果)が新商品・新サービスの開発に活用されるか分かるように)		
5. 想定しているターゲット顧客及び市場・価格設定・商品化及び事業化の予定年月 (注)商品化:新商品・新サービスの開発、事業化:開発した新商品・新サービスの販売開始		
・ターゲット顧客・市場	・価格設定	・商品化の予定年月
		・事業化の予定年月
6. 想定している販売ルート (事業化した際に、ターゲット顧客を獲得・アプローチするためのチャネルについて)		
7. 新商品・新サービスの開発後、期待される効果 (事業化した後、自社や地域等へもたらされる効果について)		

8. 共同実施者一覧表(共同実施者がいる場合)				
No.	事業者名	代表者名	住所	電話番号
①				
②				

II. 事業の具体的な内容

1. 本事業の進め方(新商品・新サービス開発の具体的な取り組み内容)

(新商品・新サービス開発を行う方法について、原材料や加工、製造、デザイン等のプロセスごとにその達成手段を記載してください)

2. 実施体制

(新商品・新サービス開発に関わる関係者、招聘する専門家等のそれぞれが担う役割を記載した実施体制図を記載してください)

3. 新商品・新サービス開発で予定している主な工程ごとのスケジュール

(1. の本事業の進め方(プロセス)に沿って、どのようなスケジュールで進めていくのかを記載してください)

取り組み内容	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

4. 補助事業終了後の事業化スケジュール・売上見込み

以下のフォーマットを参考に補助事業終了後の事業化(開発した新商品・新サービスの販売)に至るまでのスケジュール、売上見込み等の目標を記載してください。開発する新商品・新サービスが複数ある場合は、案件毎に記載してください。必要に応じ、項目を追加してください。

開発する新商品・新サービスの名称					
事業終了後の経過年度		1年目 (H26年度)	2年目 (H27年度)	3年目 (H28年度)	4年目以降 (H29年度以降)
事業内容	①既存商品(サービス)の改良				
	②商品化・提供開始				
	③マーケティング調査				
	④PR・販路開拓				
目標売上高	①売上目標(単位:千円)				
	②販売目標 (単位:個、人)				
	③売上目標の算出根拠				

地域振興等機関が実施する支援計画書

地域振興等機関名： _____

事業計画名： _____

地域振興等機関の支援計画（支援対象者に対する支援内容）

1. 本事業実施上の支援

（新商品・新サービスの開発を支援事業者と共同で実施していく中で、地域振興等機関としての役割（具体的な支援内容）について詳細にご記入ください）

（例）〇〇機関と連携して、競合商品調査、販路先となる〇〇業者の情報収集を行う。

支援対象者の〇〇の強みを活かすため、〇〇分野の技術専門家を派遣する。

事業化に向けてのビジネスプランの作成を支援する。 等

2. その他の支援

（本事業を支援事業者と共同で実施していく上で、新商品・新サービス開発以外において発生する、地域振興等機関としての役割（具体的な支援内容）を記入ください）

（例）開発にかかる資金繰り相談や融資相談、経営革新支援等の認定計画の策定支援、販路開拓事業の紹介を通じてブランド力向上を図る 等

3. 事業終了後のフォローアップ

（本事業の補助対象期間終了後、支援事業者を継続して支援していく内容について具体的に記入ください）

（例）商品化に向けて県の事業を活用し専門家派遣し、〇年〇月までの商品化を支援。

初期事業化段階では、月 1 回巡回訪問により状況確認し、策定したビジネスプランの進捗を確認、事業化の進展、達成状況等を調査し、必要に応じて関連施策を活用する。

販路開拓のための展示会開催情報提供を行い、必要に応じて帯同支援を行う。

平成 年 月 日

全国商工会連合会 会長 殿

主たる支援対象者名
住所（郵便番号、本社所在地）
氏名（名称、代表者の役職及び氏名） 印

暴力団排除に関する誓約書

「地域力活用市場獲得等支援事業」に取り組むにあたり、下記の「交付を受ける者として不適当な者」のいずれにも該当しません。

この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

交付を受ける者として不適当な者

- (1) 法人等（個人、法人又は団体をいう。）が、暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）であるとき又は法人等の役員等（個人である場合はその者、法人である場合は役員又は支店若しくは営業所（常時契約を締結する事務所をいう。）の代表者、団体である場合は代表者、理事等、その他経営に実質的に関与している者をいう。以下同じ。）が、暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）であるとき
- (2) 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしているとき
- (3) 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して、資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき
- (4) 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれと社会的に非難されるべき関係を有しているとき